


分野	11	産み育てる環境	通番 3
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	長岡京子育てコンシェルジュ事業		会計	款	項	106,614	健康医療推進室
			一般	3	2		
事業の概要							
<p>妊娠期から子育て期に至るまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等の専門職員が総合的な相談支援を行い、切れ目のない支援体制を整備します。妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて支援プランを策定し、きめ細かい支援を実施します。</p>							


令和元年度の取組								
D (取組)	指標	全ての妊婦の状況把握率					単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2	
	98.8(平成26年度)	目標	100	100	100	100	100	
		実績	99.7	100	100	100		
<p>・相談専用ブースで、妊娠届に来所した妊婦に対し、母子健康手帳を発行し、妊娠届出時調査票にて、妊婦の健康状態、支援状況、心配事等を把握しました。妊婦以外の代理者の届出の場合、代理者より妊婦の健康状態や出産後の支援体制を把握し、合わせて妊婦本人への電話による聞き取りや妊娠届出時調査票の返送により状況を把握しました。</p> <p>・把握した情報を基に検討会議を開催し、継続した支援が必要な場合は、支援計画を作成し、家庭訪問や医療機関連携等を行いました。</p> <p>・妊娠期から家庭の状況等を把握し、出産後も夫婦で協力して育児に取り組んでいけるよう支援を行いました。特に令和元年度からは、男性が育児に積極的に参加できるよう男性の育児参加に関する情報提供を行いました。</p>						<p>妊娠中～出産後の流れを示したリーフレット</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和元年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	達成度合	合計特殊出生率 子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	合計特殊出生率については、長岡京市においても国や京都府と同様減少に転じています。 子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合は、平成30年に実施した調査結果は4.7%であり、前回調査時(平成25年)より1.5ポイント減少しています。		192
		A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<p>・妊娠届時の保健師や助産師による面接や妊娠届出時調査票により、全ての妊婦の状況を把握することができました。</p> <p>・支援が必要な妊婦に対し、検討会議を開催し、支援計画を作成して妊婦訪問等を行い、妊娠・出産・子育て期へと継続した支援や関係機関との連携につなげることができました。</p> <p>・子育てコンシェルジュ事業については、母子健康手帳交付時やHello Baby教室にて紹介したほか、乳幼児健診等のパンフレットや広報紙への掲載により広く周知に努めました。</p>	
課題等	<p>・安心・安全な出産や子育てを目指して、支援が必要な妊婦を早期に把握し、妊婦が孤立せず、周囲の協力を求めながら育児に取り組んでいけるよう、妊娠期からの継続した支援を行うことができる体制の維持に努めていく必要があります。</p>				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
1: 計画通りに進めることが適当	<p>・妊娠・出産・子育てについて気軽に相談してもらえるよう、引き続き長岡京子育てコンシェルジュの周知に努めます。</p> <p>・支援が必要な妊婦を早期に把握して、妊娠期から出産・子育て期まできめ細やかな支援を行う体制を推進していきます。</p>

分野	11	産み育てる環境	通番 4
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	子育て応援教室事業		会計	款	項	目	1,221,043	健康医療推進室
			一般	4	1	3		
事業の概要								
保護者が安心して子育てに向かえるようにするため、子どもの月齢に応じた各種教室、健康相談事業の更なる充実を図り、正しい知識の普及や情報提供を実施します。乳幼児の健やかな成長・発達を支えるため、保護者同士の仲間づくりや育児力を高める支援を実施します。								


令和元年度の取組							
D (取組)	指標(～H29年度)	子育てふれあい教室(2～3か月児対象)参加率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
		目標	45.0	50.0			
	40.1(平成26年度)	実績	45.1	38.2			
		指標	10か月児教室参加率				単位
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
		目標	89.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	87.0(平成26年度)	実績	90.8	95.0	94.5	93.2	
		<ul style="list-style-type: none"> ・10か月児教室は、10か月児を対象に年間11回開催(新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い3月の教室を延期)し、発育・発達の確認、育児・食事の話、絵本の紹介などを行いました。個別に発育や発達を確認し、保護者の相談に応じるとともに、保護者同士の交流及び絵本の配布を行いました。 ・10か月児教室未受講者に対しては、保健師が家庭訪問等を行い、乳幼児後期の子どもの発達や養育状況を確認し全数把握に努め、支援が必要な家庭の場合は必要な支援につなげました。 ・子育てふれあい教室は、平成30年度から子育て支援課が行う「親子の絆づくりプログラム」に事業再編しました。保健師は、新生児訪問等を通して、積極的にプログラムへの参加を勧めました。 					
	10か月児教室パンフレット						
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和元年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合は、平成30年に実施した調査結果は4.7%であり、前回調査時(平成25年)より1.5ポイント減少しています。	
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・10か月児教室の参加率は、減少傾向が見られるものの目標値を上回りました。令和元年度の参加率の減少は新型コロナウイルス感染症の影響もあると考えられます。 ・新生児訪問を始め、4か月児健診等の事業において、10か月児教室の目的を含めて受講案内を行いました。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・10か月児教室の参加率が減少傾向にあります。乳児期後期の育児情報や発育・発達の確認の場として大切な教室であることから、参加率の増加に努める必要があります。 ・未受講者に対しては、引き続き家庭訪問等を通して子どもの発達や養育状況を確認し、全数把握に努めるとともに、必要な支援につなげる必要があります。 			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・10か月児教室は、乳児期後期の発育や発達の確認という大切な目的があることから、今後も引き続き4か月児健診やその他事業の機会を通じて周知を図り参加率の増加に努めます。 ・安心して子育てが行えるように、各種教室等の事業を通じて育児情報などを提供し、子育て支援を進めていきます。

分野	11	産み育てる環境	通番 5
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	育児支援家庭訪問事業		会計	款	項	目	162,320	健康医療推進室
			一般	4	1	3		
事業の概要								
乳幼児健診で把握された子どもの発育・発達の問題や保護者の育児不安、健康面等の課題に対し、保健師、管理栄養士、作業療法士等が家庭へ訪問し専門的なアドバイスを行うとともに、関係機関と連携を図り、継続的な支援を実施します。また、虐待やその疑いのある家庭を早期に把握し、児童虐待の未然防止を行います。特に子育てコンシェルジュとは、妊娠から子育てまでの包括支援体制の構築のため連携し事業を推進します。								


令和元年度の取組							
D (取組)	指標	育児支援が必要な家庭への訪問率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
		目標	100	100	100	100	100
	91.7(平成26年度)	実績	100	100	100	100	
<ul style="list-style-type: none"> 保健活動を通じて把握した、支援が必要な妊産婦(実87人、延135人)及び子育て世代の家庭(実595人、延1046人)に対して、保健師、助産師、管理栄養士、作業療法士などの専門職による家庭訪問を実施し、健康や発達面、精神面、子育てなどに関する助言を行いました。 様々な関係機関と連携しながら、必要な支援を継続的に行いました。 						訪問時に使用している離乳食資料 	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和元年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁
	関連する評価指標	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合は、平成30年に実施した調査結果は4.7%であり、前回調査時(平成25年)より1.5ポイント減少しています。	
達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・子育てコンシェルジュ事業との連携により、妊娠期から支援の必要な妊婦を把握し、妊娠期から出産、子育て期まできめ細やかな支援を包括的に推進することにより、全ての要支援家庭にアプローチした結果、目標値を達成することができました。	
課題等	・各種保健活動を通じて、支援が必要な家庭を把握して、効果的な支援ができるように計画を立て、対応できるよう体制を引き続き整えていくことが必要です。			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 ・子育てコンシェルジュ事業や母子保健事業、関係機関との連携など、あらゆる機会を通じて、支援が必要な家庭を早期に把握し、必要な支援につなげます。

分野	11	産み育てる環境	通番 6
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	発達障がい児(者)支援事業		会計	款	項	31,000	障がい福祉課
			一般	3	1		
事業の概要							
発達障がいのある人の早期発見・早期支援を進めるため、「支援ファイル」を導入・活用して、保健、福祉、教育等の関係機関による、切れ目のない連携システムを整備します。将来的に児童発達支援センター(仮称)の設置を検討します。							

令和元年度の取組							
D (取組)	指標	発達障がいのある児童等の「長岡京市支援ファイル」作成率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	平成28年度 新規事業	目標	10.0	15.0	30.0	40.0	50.0
		実績	8.8	20.3	34.2	56.9	
<ul style="list-style-type: none"> ・長岡京市独自の発達支援ファイルながおきょう“リンク・ブック”の一層の利用促進と定着化に向け、校長会などの関係会議において引き続き周知を図りました。 ・教育支援センター主催 特別支援教育に係る研修会において、“リンク・ブック”をテーマに研修を行いました。 ・監督職等で構成した発達障がい児者支援体制整備会議実務者会議を計3回開催し、長岡京市の発達障がい児支援において不足する資源やニーズ等の整理を行いました。 ・発達障がい児者支援体制整備会議において、“リンク・ブック”の活用方法と効果的な周知啓発方法について話し合いました。また、発達障がい児者支援体制整備会議実務者会議の結果を受けて、長岡京市の児童の発達支援の今後の方向性等や児童発達支援センターの設置に向けて担うべき役割について検討を行いました。 ・他圏域保健所に“リンク・ブック”の作成から活用についての説明をし、意見交換を行いました。 					ながおきょう“リンク・ブック” 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和元年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁	
	障がい者(児)に対するアンケートで、①「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」が選択された割合 ②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」が選択された割合	約4分の1の方が生活する住まいに何らかの支援を求めており、半数以上の方が必要な福祉サービスの適切な利用を望んでいます。障がいのある方が必要な福祉サービスや支援を適切に利用でき、地域生活を継続できる環境整備が今後取り組むべき課題です。			197
	達成度合 A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいのある児童等の割合を0歳から15歳の人口の1割程度と想定し、これまでに“リンク・ブック”を配布した実数(683人)の割合を求めたところ、56.9%となり、目標を達成することができました。 ・発達相談等を機会として、年長児に限らず発達課題のある低年齢の乳児や年少・年中児にも広く配布することができました。 		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・“リンク・ブック”が活用されるためには、関係機関や教育現場、支援の場において、より一層の周知と理解浸透が必要です。 ・“リンク・ブック”を利用される方のニーズと使い易さに対応した内容とするとともに、記入方法については適宜保護者へのフォローが必要です。 ・庁内・関係機関の連携体制をさらに強化し、発達障がいに関する相談等への対応力を高める必要があります。 				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> ・関係部局(障がい福祉課、子育て支援課、健康医療推進室、社会福祉課、福祉政策室、学校教育課、文化・スポーツ振興室、教育支援センター)の監督職等で構成した実務者会議を開催し、他市の発達支援における支援システムの好事例の研究等を行い、支援システム構築に必要な機能を整理します。 ・発達障がい児者支援体制整備会議を開催し、児童発達支援センターの設置に向けた検討を通して、児童の発達支援における切れ目のない連携システムについて検討・構築していきます。 ・引き続き、“リンク・ブック”の周知啓発を図り、利用を促進します。 ・“リンク・ブック”の使い方や課題についての検証を行います。

分野	11	産み育てる環境	通番 7
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	不妊治療等の給付事業		会計	款	項	目	5,944,666	医療年金課
			一般	4	1	3		
事業の概要								
子どもを望みながら妊娠・出産に至らない夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、妊娠・出産の安心を確保します。また、市独自の取り組みとして、不育症治療の保険診療外の費用についても助成します。								

令和元年度の取組							
D (取組)	指標	不妊症等の助成申請に対する給付率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
		目標	100	100	100	100	100
	100(平成26年度)	実績	100	100	100	100	
<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療を受けている夫婦に対して、保険診療一部負担金の1/2を補助しました。ただし、1年度あたりの限度額は、保険診療分のみの場合6万円、人工授精または人工授精と保険診療の場合は合計で10万円です。 ・不育症治療の費用についても自己負担額の1/2を補助しました。保険診療分については1回の妊娠につき10万円まで、保険診療外は市単独制度として補助し、1年度あたり20万円までです。 ・全234件の給付を行い、内訳は、不妊治療が212件5,613,336円、不育症治療が22件331,330円(内保険診療外は11件275,675円)でした。 							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和元年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—		—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度にあった不妊症治療等の助成申請に対して、全件適切に給付を行いました。 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策は、国、府及び市の連携により総合的に取り組む必要があります。 				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適切な給付処理を行います。 ・国や府では、特定不妊治療に対しての助成が行われています。動向に注意し、市の施策に反映していきます。